

RIETI政策シンポジウム
「女性が活躍できる社会の条件を探る」

教育システムと労働市場の不適合
－女性労働力活用の課題－

木村涼子
(大阪大学大学院人間科学研究科)

本発表の課題

- ◆ 女性を人材としていかに活用するかを、学校教育との関わりから考える
 - 近代社会において学校は、必要とされる人材を計画的に育成するための装置
 - 人材育成・配置のための学校教育は今どのように機能しているのか

今日の女性活用の課題は何か

- 高学歴女性の「ハイタレント」活用
 - ⊕ 大卒女性の就業継続および再就職
 - ⊕ 科学技術分野での女性の能力発揮
- M字型カーブの解消
 - ⊕ 子育て期を終えた女性の再雇用推進
- 見落とされがちな若年女子の雇用問題
 - 新規学卒女子の就職難への対処

図1 高校卒業後の進路(2003年)

< 学校基本調査より >

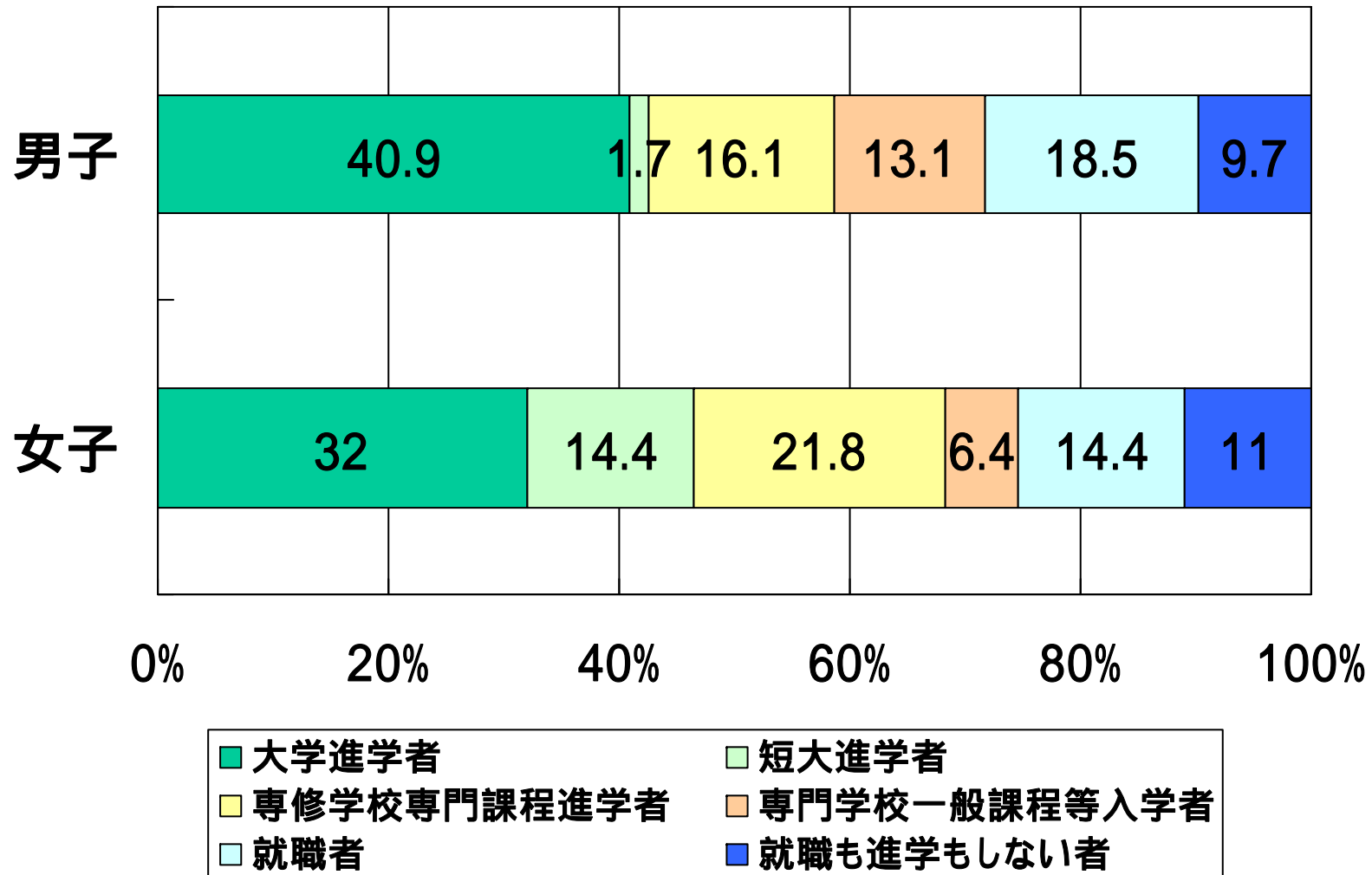


図2 学歴別女子就職率の変遷

< 学校基本調査より >

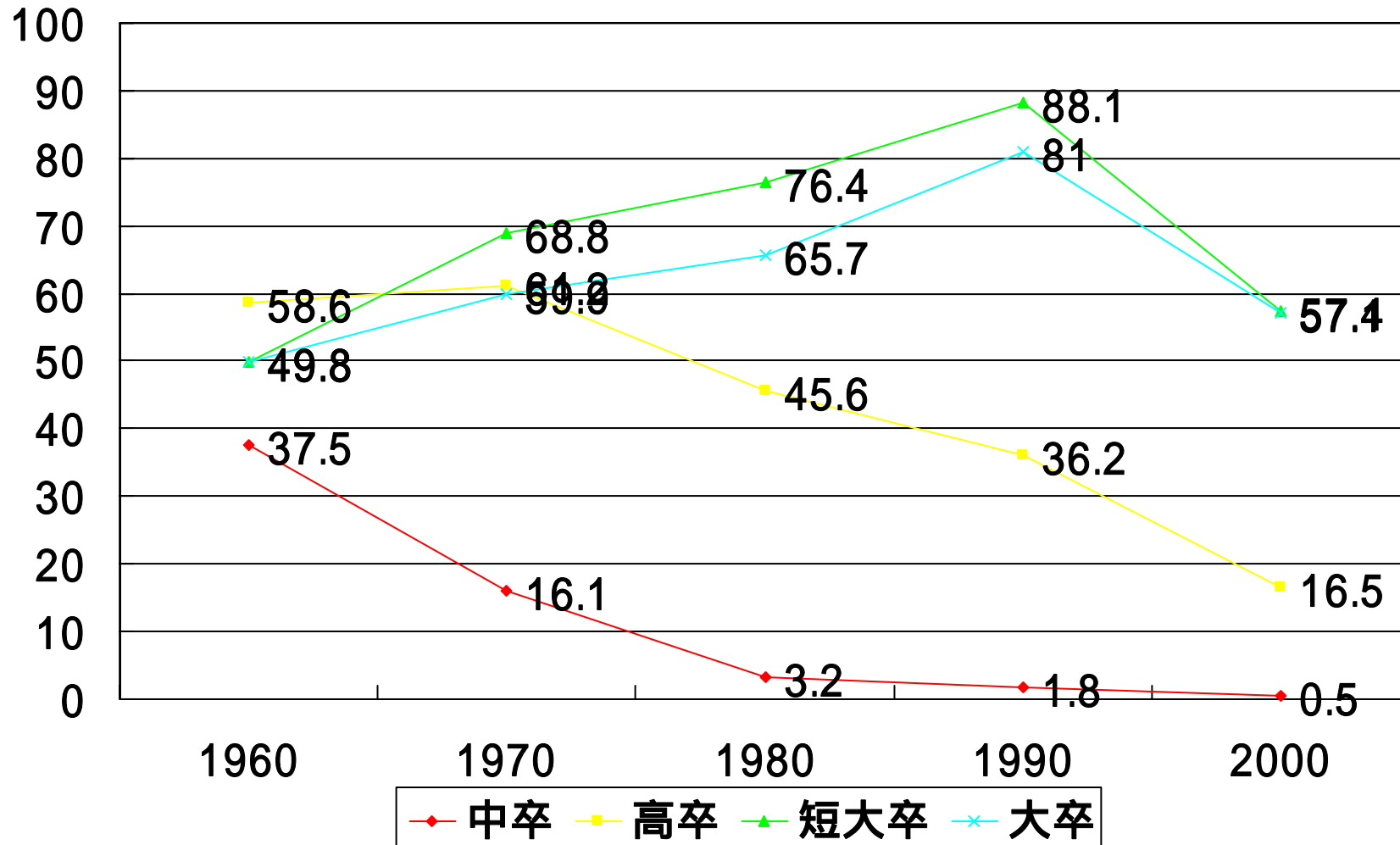


図3 女子新規学卒就職者学歴別構成

< 学校基本調査より >

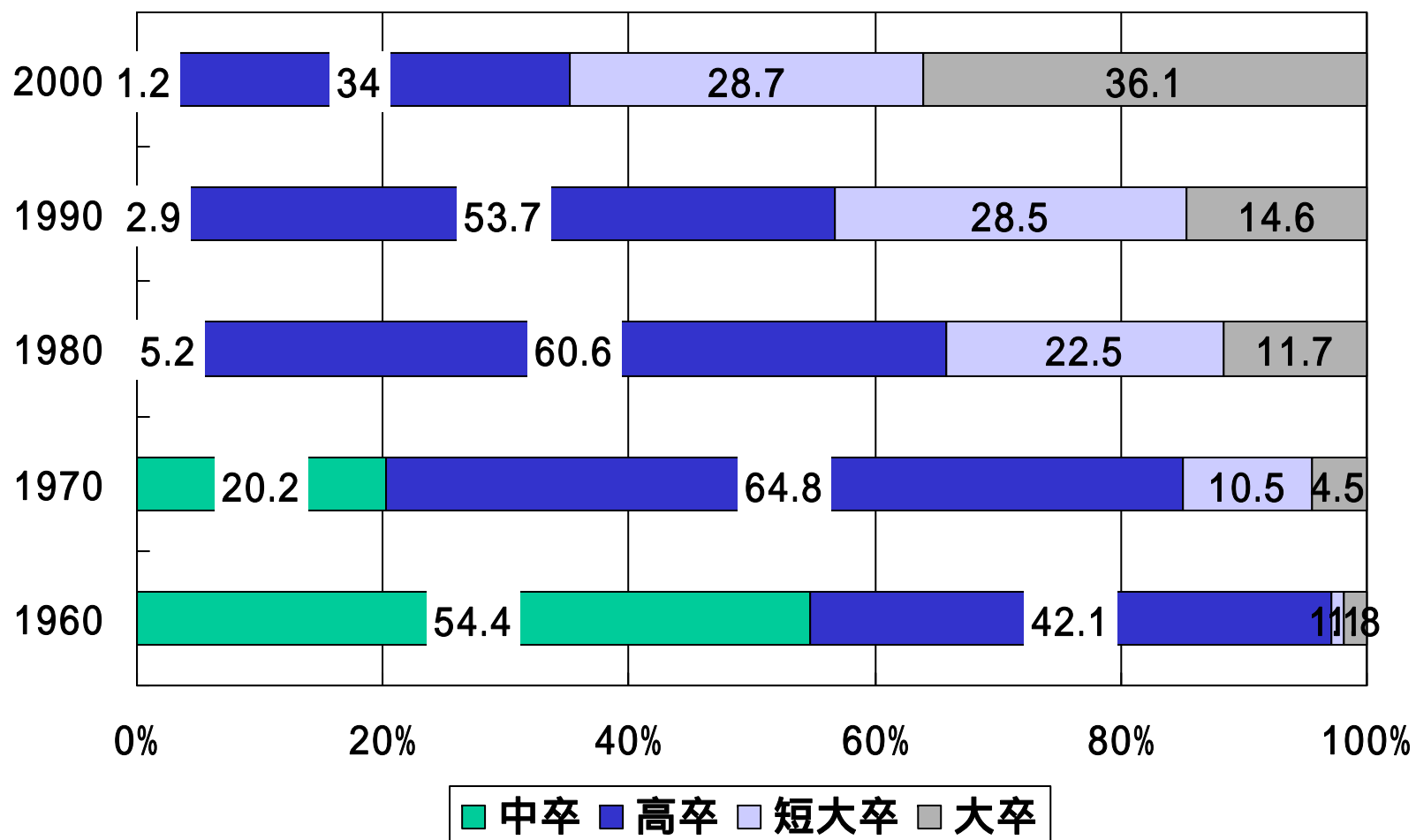


図4 新規学卒就職者数(1980年と2003年)
 < 学校基本調査より >

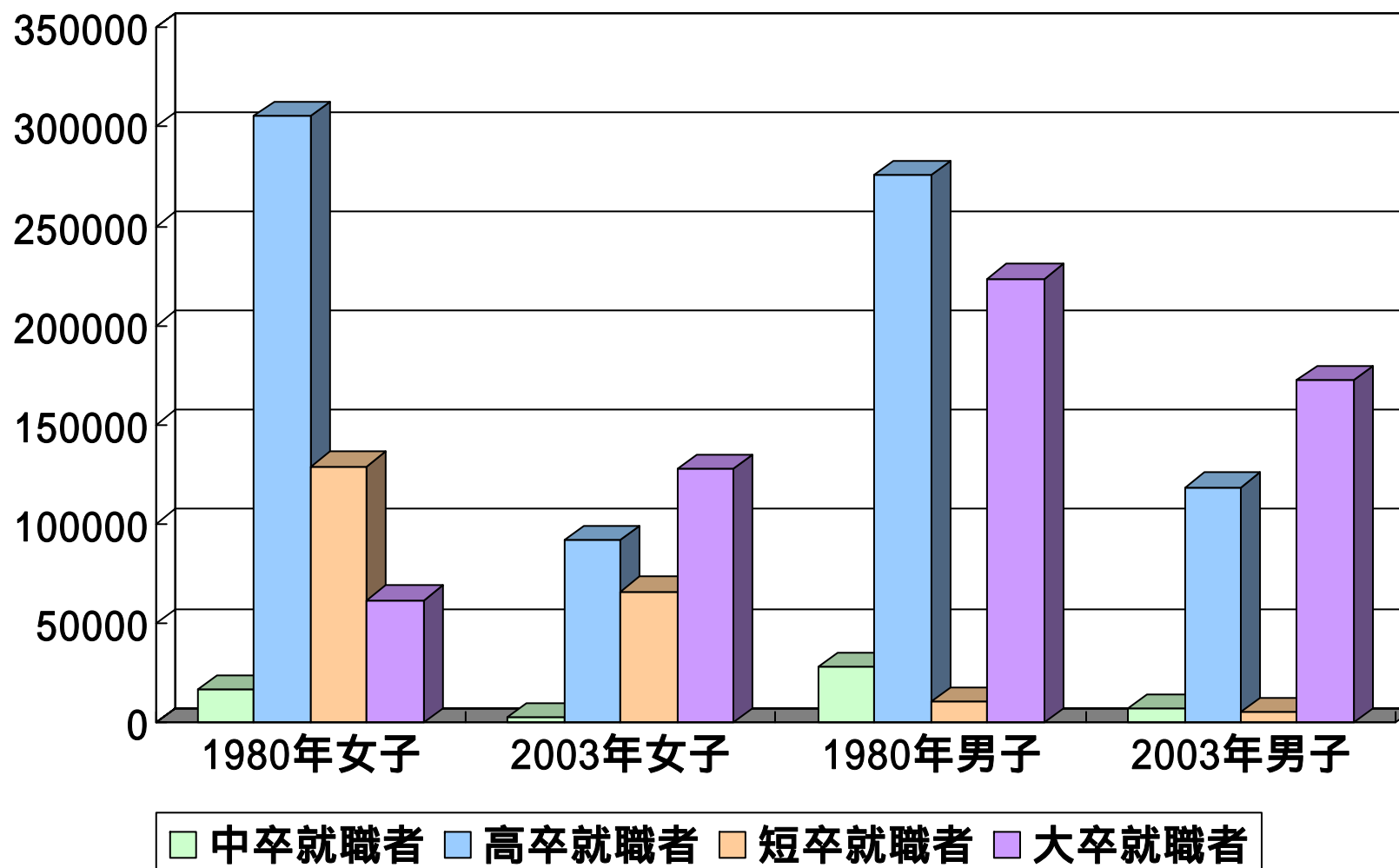


図5 高校卒業後進路状況の推移(女子)

< 学校基本調査より >

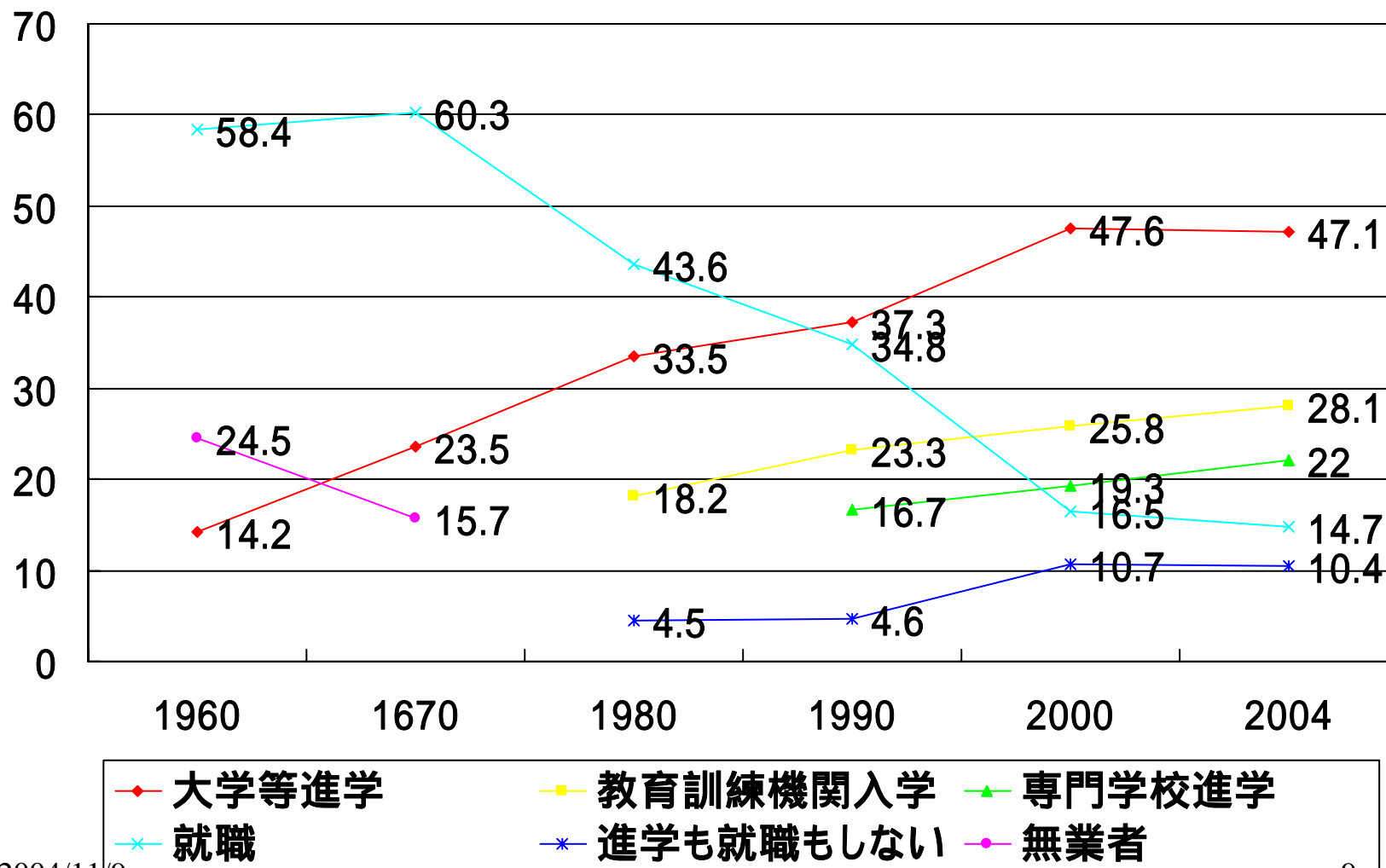


図6 高卒後の状況・学科別(1980年女子)

< 学校基本調査より >

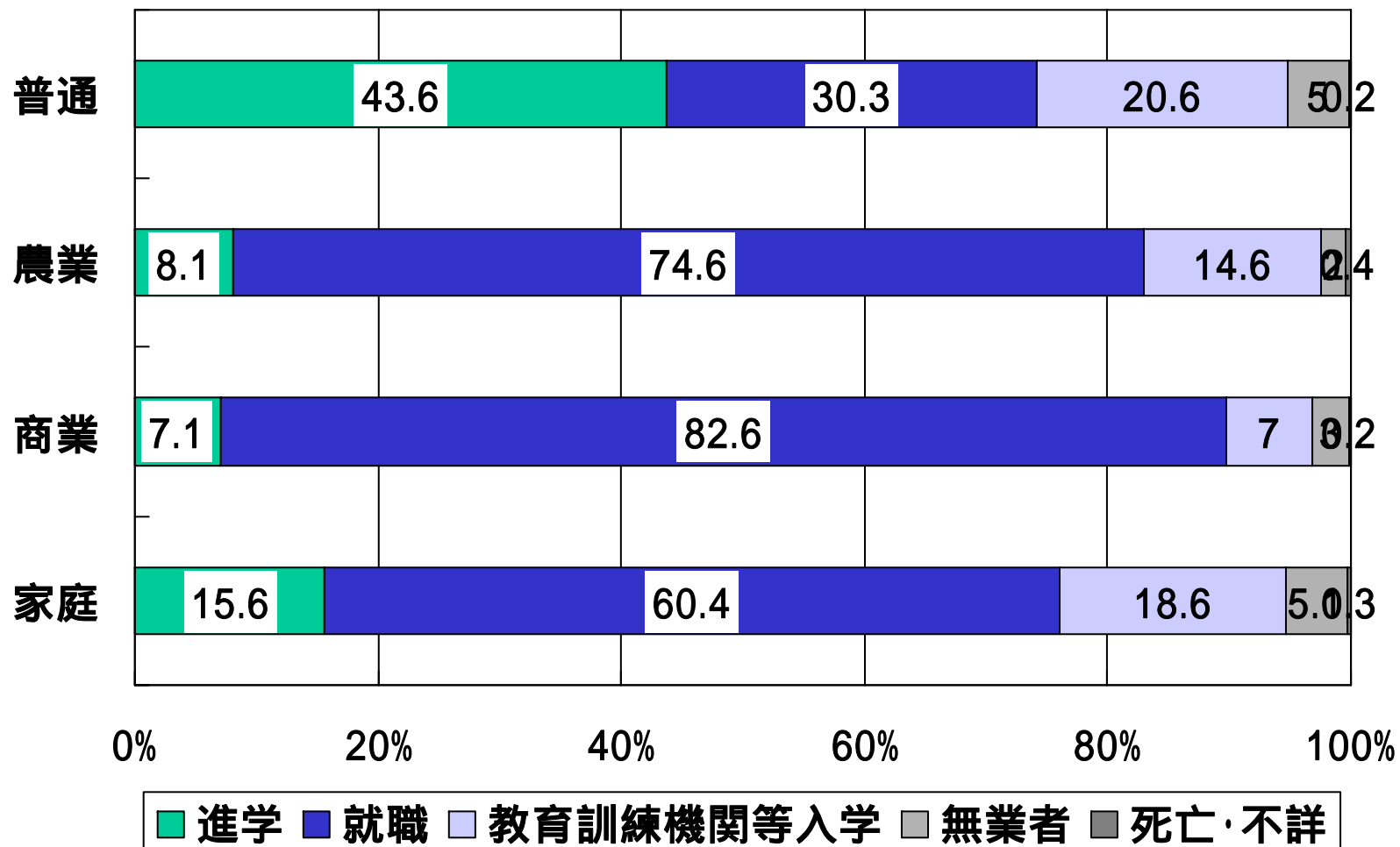
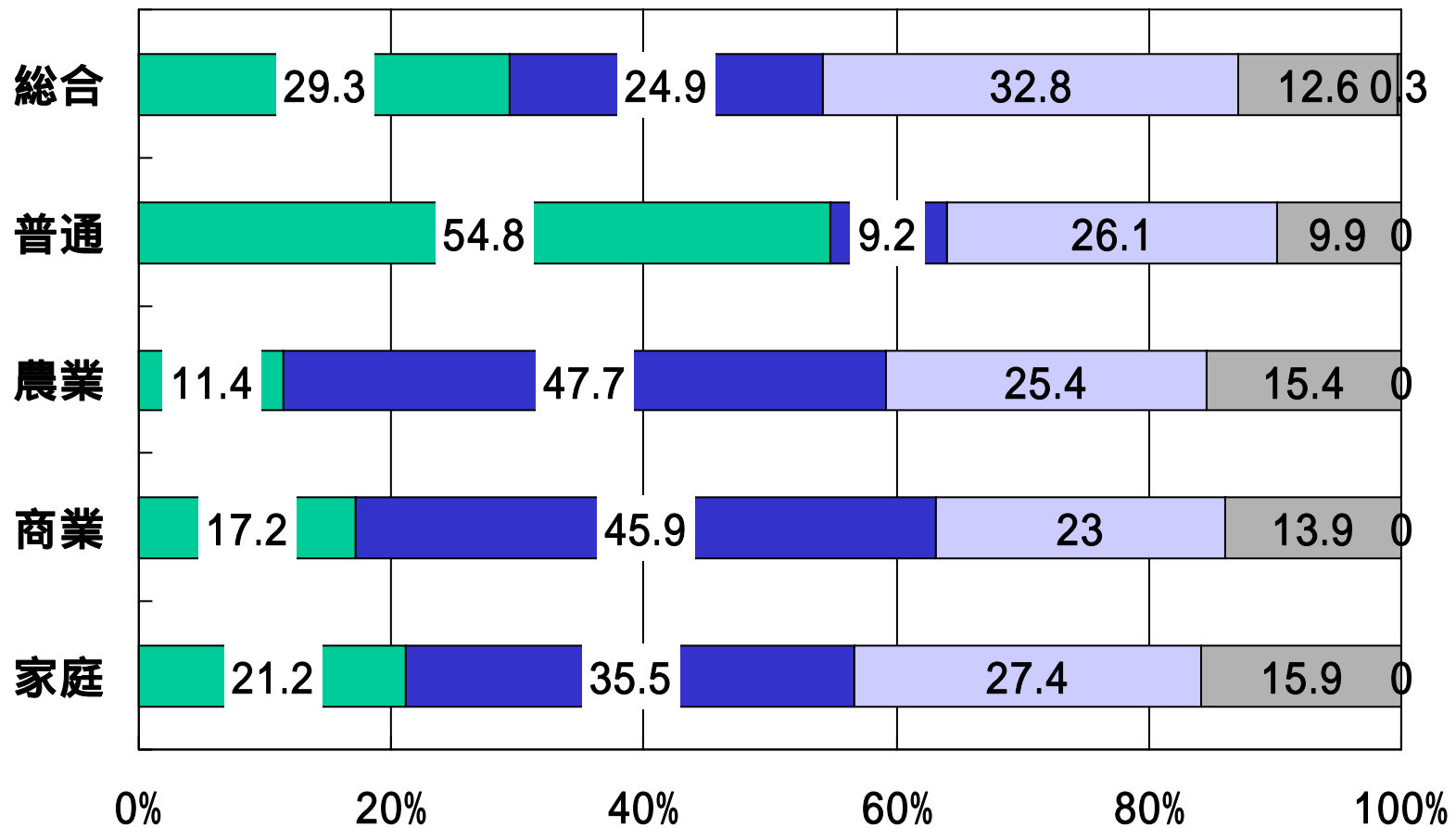


図7 高卒後の状況・学科別(2000年女子)

< 学校基本調査より >



■ 大学等進学
 ■ 就職
 ■ 専修学校等進学
■ 進学も就職もしない者
 ■ 死亡・不詳

学校教育と労働市場の接合: 女子の場合

■ 1960年代

中学・高校から労働市場への経路確立

女子新規学卒雇用と女子雇用慣行システム

■ 1970～1980年代

高校普通科・商業科 = 女子労働者供給の主流

製造、卸売・小売、金融保険

販売従事者・事務従事者

■ 1990年代～

高校から短大・大学へと女子の新規学卒労働者供給の場の移動

経済成長期の女子労働者雇用制度と 世帯における性別分業

- 新制の男女共学の学校教育システム下で、女子の新規学卒雇用が拡大(男子から女子への代替も)
- 女子に対する教育訓練の導入と充実
- 賃金や昇進に関する男女格差や結婚出産退職など、女子への労務管理の制度化

- 若年期の「OL」雇用と結婚・出産退職制度
- 結婚後「主婦」として性別分業世帯を形成
(その後、パート労働者としての活用へ)

高卒(普通科・商業科)女子入職者数の変化

- 1980年 製造・建設業に約7万人
卸売・小売業に約9万人
金融保険・不動産業に約2万人
事務従事者としては計16万人
- 2000年 製造・建設業に約2万人
卸売・小売業に約2万人
金融保険・不動産業に3千人弱
* サービス業が約3万人で最大
事務従事者としては2.5万人

高卒就職システムの崩壊

■ 2004年3月高校卒業した女子約62万人中

● 「進学も就職もしない者」 47,347人

● 「一時的な仕事に就いた者」 16,416人

以上で約6万4千人(全体の約1割)

● 専修学校進学後中退予測数 約2万5千人

● 専修学校卒業後就職しない者 約3万人

* 高校中退者約6万人

✚ 以上約12万人が「フリーター」「NEET」予備軍

✚ 2000年以降の5年間で「就職も進学もしない者」
は累計約35万人

職業教育のインフレーション

- 就職するためのさらなる教育投資
 - 公立の教育だけでは就職が困難な時代 —
- ⊕ 短大・大学進学率の上昇
 - しかし、短大では3万人、大学では6万人の進路不安定層誕生
 - 専修学校とのダブルスクール
- ⊕ 高卒女子における専修学校専門課程進学拡大
 - 中退者、進路不安定層
- ⊕ 専修学校の9割以上が私立
 - (授業料平均45万円、入学金平均約15万円)
 - 経済的格差が就職機会に及ぼす影響の拡大

高校改革・多様化路線の有効性

- 「特色ある学科」の多くは女子の進学者をキャッチ
- 「総合学科」の場合

この5年間の数字からは、就職に有利に結びつくきざしはない

* 「進学も就職もしない者」も、専修学校専門課程への進学率も普通科より高い

* かつての「商業科」は、女子の就職にむすびついたカリキュラムを提供していたが・・・

図8 高校卒業後「進学も就職もしない者」の比率
(2000～2004年女子) < 学校基本調査より >

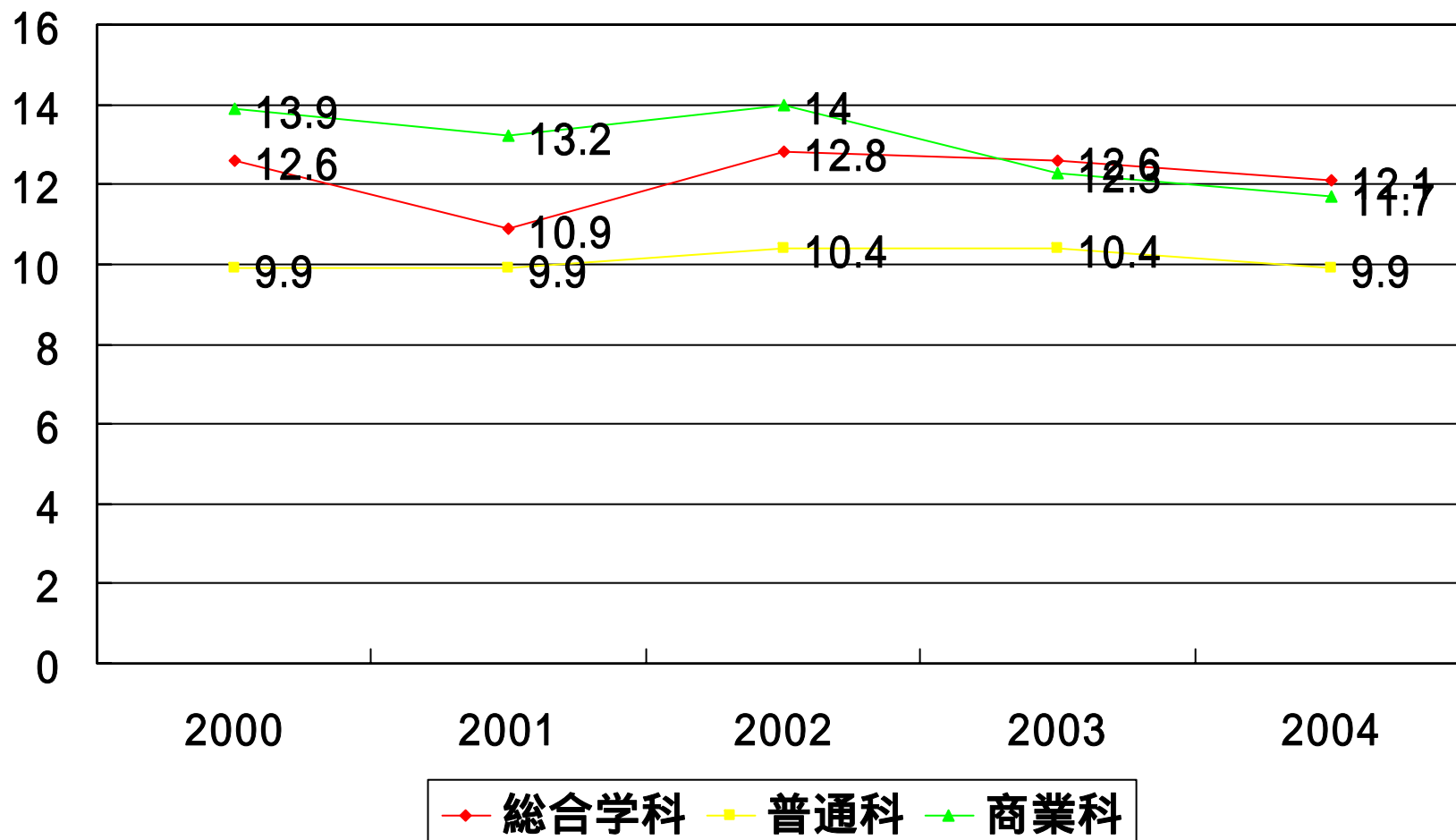
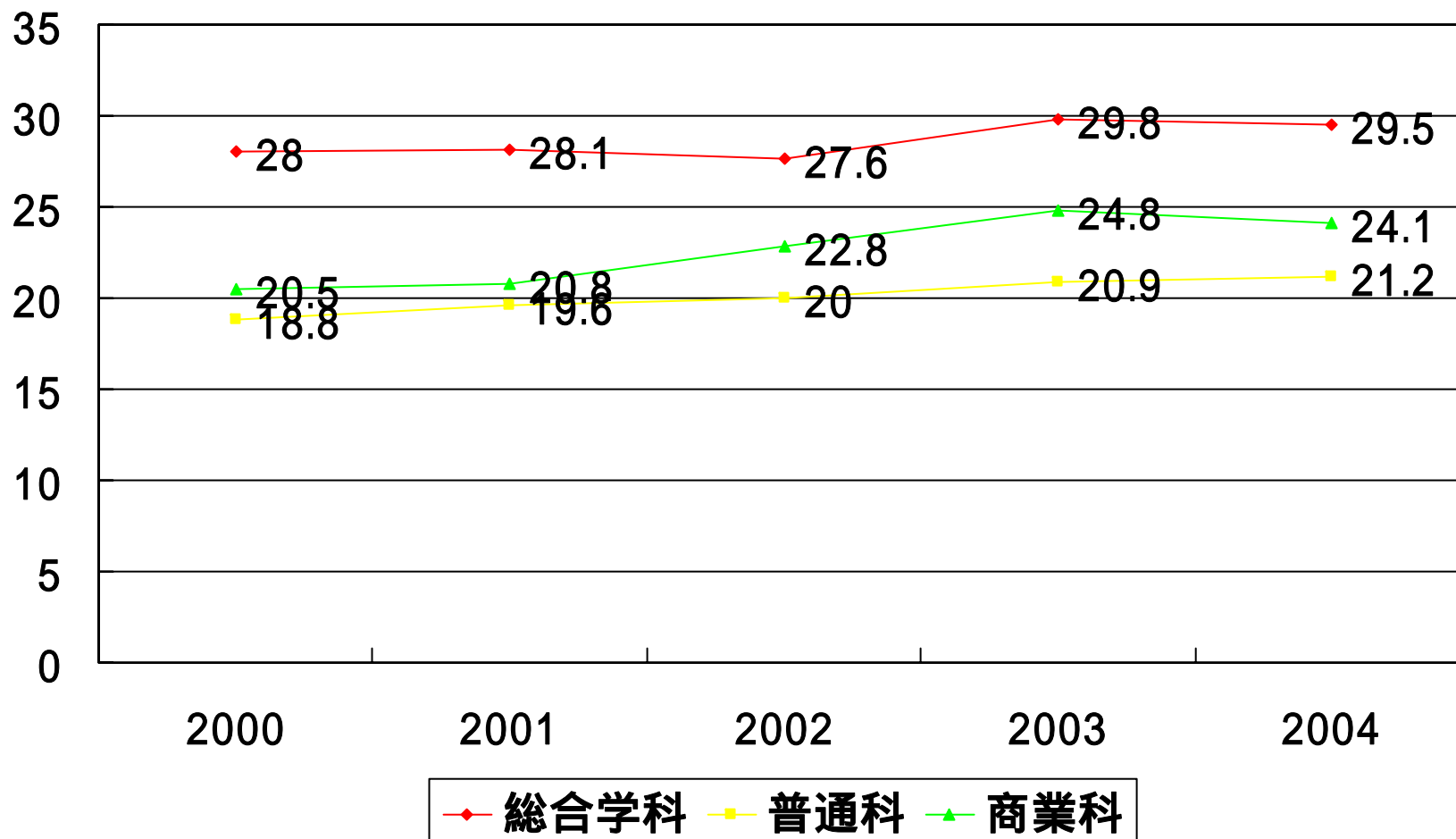


図9 高校卒業後専修学校専門課程進学率
(2000～2004年女子) < 学校基本調査より >



経済的要因とジェンダー

- 男子よりも女子の方が、教育投資において、経済的要因からの影響を受けやすい
 - ✦ 高等教育進学における経済格差のあらわれ方
 - ✦ 同学歴で比較した場合の教育の収益率にみる女性の劣位
 - ✦ 保護者の意識
 - * 男子に対する進学希望高い
 - ✦ 子ども自身の意識
 - * 家計に対する意識にみられる性差
 - * 職業意識にみられる性差

親世代が感じている教育費の負担感

- 高卒後子どもを就職させたい保護者の理由の第二は
「進学させるには経済的に厳しい」37.3%
(全国高校PTA連合会・リクルート「高校生と保護者の進路に関する意識調査」2003)
- 「子どもをもう欲しくない」理由の第一は「教育費・養育費などの負担が大きそう」
 - 20歳代既婚女性 70.8%
 - 30歳代既婚女性 82.5%

(生命保険文化センター「既婚女性の生活設計に関する調査」2002)
- 私立大学に進学させることの負担感
 - 「たいへん重い」 38.9%
 - 「重い」 51.3%

(東京私大教連「私立大学新入生の家計負担調査」

表1 高校生が就職を希望する理由^a
 < 文部省「学校教育と卒業後の進路に関する調査報告書」1998 >

理由(上位5位)	男子	女子
社会人として早く自立したい	27.6	29.2
勉強より仕事をする方が向いている	27.4	23.5
若いうちに技術を身につけたい	16.8	12.2
家の経済的事情から	4.4	11.6
自分の学力では進学できそうもないから	7.3	4.2

表2 高校生の就職を希望する理由^b

＜全国高校PTA連合会・リクルート
「高校生と保護者の進路に関する意識調査」2003＞

理由(性差が大きいもの)	男子	女子
早く働きたい、社会に出たい	43.6	57.5
早く経済的に自立したい	30.8	52.5
自分も働いて家計を助けたい	30.8	42.5
やりたい仕事がある	28.2	40.0
進学できそうだが保護者に負担をかけたくない	7.7	27.5
高校卒業したら就職するもの	5.1	20.0
進学には成績が不十分	17.9	7.5

将来展望に関する高校生の意識の性差 －女子の堅実な職業意識－

■ 将来なりたい職業がある 男子57.9% 女子80.3%

■ 将来就きたい仕事

⊕ 男子の上位10位

教師・公務員・研究者・プログラマー・SE・建築士・ミュージシャン・
薬剤師・シェフ・消防士・歌手・CGデザイナー

⊕ 女子の上位10位

保育士幼稚園教諭・看護士・教師・医療事務・美容師・社会福祉士・
公務員・理学療法士・栄養士・販売職・事務職

■ なりたくない職業としての「フリーター」

⊕ 男子の場合10位(2.2%) 女子の場合2位(5.8%)

■ 将来働くことについての気がかりが「ある」

⊕ 男子33.3%、女子52.0%

(全国高校PTA連合会・リクルート合「高校生と保護者の進路に関する意識調査、2003年」)

女性活用の短期的メリットと将来のリスク

- 「女性の活用」の政策課題とされているもの
M字型カーブの解消による中高年女性活用

<しかし>

- 若年女子の就職難と中高年パート
中高年女性パートの基幹労働力化
非正規雇用拡大が新規学卒就職を圧迫
- 中高年パート活用は過去の遺産に依存
若年正規雇用経験による技能と規律の身体化
性別分業を前提とした雇用環境に適応

短期的メリットを追うことによって将来蓄積するリスク

✖ 一度も正規雇用経験のない女性層の累積

表3 女性の職歴別入職の推移

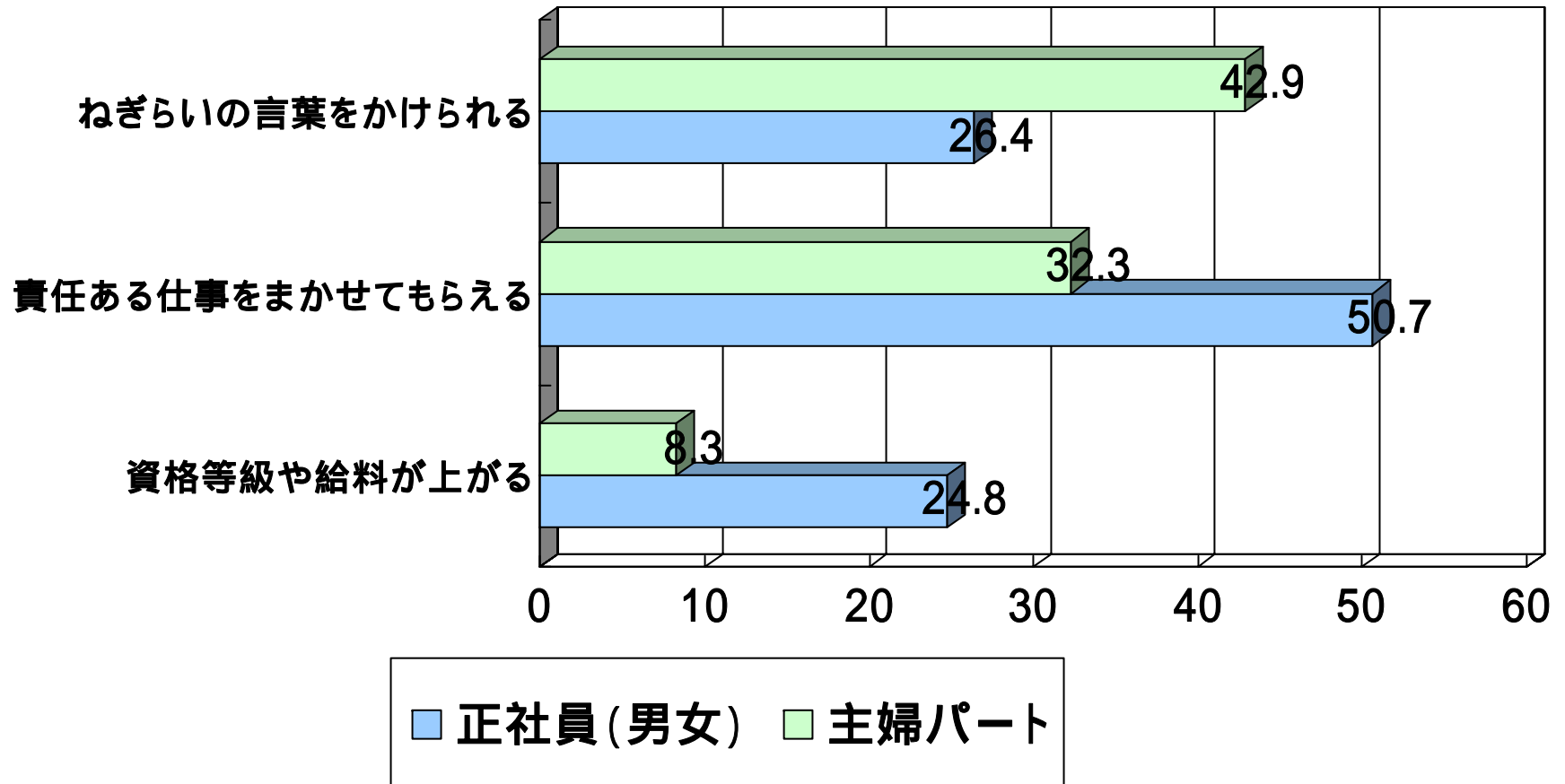
<厚生労働省「雇用動向調査」>

(千人、()内%)

年度	新規学卒者			一般未就業者		
	総数	一般労働 への入職 数(%)	パート労働 への入職 数(%)	総数	一般労働へ の入職数 (%)	パート労働 への入職数 (%)
1985	473	447(94.5)	26(5.5)	737	378(51.3)	359(48.7)
1995	500	438(87.6)	62(12.4)	719	331(46.0)	388(54.0)
2002	442	348(78.7)	94(21.3)	914	281(30.7)	633(69.3)

図10 パートの労働意識

< アイテム 人と仕事研究所「パートタイマー白書平成15年版」 >



今後もとめられていること

- 労働市場との接合の観点から現在の教育改革の有効性を問い直す
 - ✦ 「進路不安定層」を生みだす高校教育の見直し
 - ✦ 従来女子の進出が遅れていた分野の就学促進
- 教育・就業機会への経済格差の影響をおさえるために、バウチャー制度や奨学金制度など所得の再配分施策をうちだす
 - ✦ 専修学校対策が急務(教育訓練給付制度の非有効性)
 - ✦ 理系分野就学に対する奨学制度
- 低賃金で不安定雇用な女性の労働条件の改善
 - ✦ コンパラブル・ワース
 - ✦ 社会保障の個人化